

ミリタリー・カルチャー研究会著
『日本社会は自衛隊をどうみているか―自衛隊に関する意識調査報告書』を読んで(2)

徳田 八郎衛 陸自61

前回の要約

今春2月号に本題を冠した拙文を寄稿したが、このユニークな研究会の存在や近年の活動について多くの会員が全く知らないことを執筆中に知ったので、限られた紙面は専ら研究会の生い立ちや今回の調査の背景説明に充てた。そして質問と回答のごく一部を紹介し、非常に立派な研究であるという所見を記したが、私見は記さなかつた。

しかしながら本報告書は、安全保

障問題討議の基礎となる客観的なデータの整備が狙いであり、分析や解釈は読者に任せるといふ。そこで筆者も若年の頃から、具体的には技術貸費学生に採用された頃から関心を寄せてきた幾つかの項目の調査結果について私見を述べ、異見を持つ会員からの寄稿を待ちたい。

自衛隊の役割

本調査は、自衛隊への関心・印象に始まり、憲法や平和安全法制、米軍基地問題、更には国家観と多岐にわたるが、筆者が一番知りたいのは、自衛隊の本来の任務を理解している国民がどれほどいるかである。何十年も続けられてきた内閣府調査やメディア調査において、もつとも多い回答は「災害派遣」であり、以前から変わっていない。

本調査では、任務に代り役割という表現で「自衛隊の果たすべき役割は、自衛隊法その他の法律や政令に明記されていますが、あなたが特に重要と思うものを五つまで選んでください」と複数回答で問いかける。多い順に記すと①災害派遣77%、②外部からの武力攻撃に対して我が国を防衛72%、③武力攻撃にまきこま

れた住民の避難・救援など国民の保護61%、④海上警備行動51%、⑤領空侵犯対処32%、⑥弾道ミサイル迎撃29%、⑦治安維持のための治安出動22%と続き、⑧サイバー防衛、⑨国際平和協力活動等、⑩不発弾や機雷処理等は10%台に留まる。

「サイバー防衛」「在外邦人保護」「宇宙空間安定利用」などの目新しい選択肢に5票の一部が分散したとはいえ、②を五つの重要な役割に含めない国民が28%も存在するのは注目に値する。もつとも、これについては「我が国への武力攻撃を現実には抑止しているのは米軍の存在で、自衛隊はそれを補充」というクールな見方を反映したもので、深刻視する必要はないと見ることもできる。

自衛隊の行動への参加・支援

次に筆者が知りたいのは、有事の際に自衛隊の行動・作戦に参加・支援してくれる国民がどれほどいるかである。本調査では「日本の安全保障上の脅威」と題する質問で、先ず「日本が紛争に巻き込まれるのは、どのような状況と思われるか?」を問う、8例から一つだけ選択させる。その回答は、「ミサイルによる日本へ

の攻撃」が26%、「島嶼部での外国軍隊との衝突」が21%、「周辺海空域における警備活動中のトラブル」が15%と、現実的な脅威に過半数の人が結び付けた。そこへ「米軍や多国籍軍の軍事的行動に協力を要請されて」が13%で続くが、「外国勢力によるテロ活動」や「米軍を防護中に武力攻撃」などは5%にも満たない。

大学生だった筆者が将来の進路を確定した際、数百名もの知人から「平和国家・日本を侵略しようとする国がありますか?」と問われた頃とは大違いである。それも朝鮮動乱の悲劇や李承晩ラインの無法ぶり、さらにはハンガリー動乱を見てきた人たちからの質問であった。

幸い現在では自衛隊の役割や必要性を理解する人が大半であるが、次の「日本が武力紛争に巻き込まれた場合、あなたはどうか行動しますか。八つの選択肢から一つだけ選択」という質問への回答を見ると安閑としておれない。

「自衛隊に志願して戦う」は1%に過ぎず、「志願はしないが、作戦を積極的に支援する」も10%に留まる。「専ら自分自身や家族の安全を考えて行動」という正直な回答は26%

だが、「すべての戦争に反対という立場から武力行動に一切協力しない」は8%、「紛争の相手やきつかけによつては、紛争反対の立場をとる」も4%で、積極的な参加や支援を示す人と、ほぼ同数存在するのだ。

一方、この「1%が自衛隊に志願する」という回答を見て狂喜乱舞する会員もいるが、筆者は不妄である。半世紀近く経つても、この1%が変わらないのだ。昭和52年の陸幕改編（野戦司令部的な部課並列制を海空幕と同じ直列制とする）の際、3部研究班と4部研究班が各々所管していた運用研究と装備研究は、それぞれ新防衛部研究課と新装備部開発課の所管となったが、幕僚庶務室（幕庶）ないので幕を閉じることになった。

そこで最後の基本研究成果発表会が非公開で行われたが、その一つに「最近行われた防衛問題に関する総理府の世論調査で、有事の際に自衛隊に参加して戦うと応える人が1%いる。元自衛官ばかりではない、この貴重な志願者をどう活用するか」という研究があった。当時も今も志願者は1%なのである。

この二つの「支援する」「しない」

の中間に、日本人的な「政府の指示通り行動する」の14%と「周囲の様子を見て行動する」の8%が存在するが、一番多いのが「その時になつてみないと判らない」の30%である。筆者が懸念するのは「有事の際は日本人の特性で、それら中間層も火の玉となつて団結するだろう」という樂觀論だ。論理的には長期戦は明らかに不可能なのに「こうなるだろう」の樂觀論に流されて日米開戦に至つた悲劇を再現してはならない。

「我々道北の一個連隊が初戦の一撃で消滅すれば、日本は立ち上がるに違いない」という熱弁も度々聞いたが、初戦の一撃で日本の主要都市が昭和20年4月当時のような惨状を呈しても、日本は立ち上がるのだろうか。筆者は「天和」が出撃した日に、疎開先の郷里で国民学校へ入学したが、焼け野原の惨状を知らない村の子と、焼け出された疎開児童とでは、厭戦気分温度差は明らかであった。SNS時代の今なら地域の差はないであろう。

またチャーチル首相やゼレンスキー大統領のような国民の先頭に立つて闘える指導者が登場するか否かも不確定である。だから「積極的

に作戦を支援する」と胸を張つて応える国民が平時でも過半数に達するまでは、筆者は安堵できない。国民の理解を得るための広報は未だ十分であり、微力ながら筆者も尽力したい。

広報の在り方

本調査は、広報の在り方に示唆を与える質問も行っている。「自衛隊や防衛問題に関する資料・作品・報道」と題するもので、最初の問が「日本の防衛体制や防衛庁（原文のママ）、自衛隊の現状や動向について簡単に知るには、次のような資料が便利だとされています。あなたは知っていますか」とあり、「知っている」と答えた人には「読んだことがありますか」と追加質問する。

「読んだことがある」の比率を（）に入れて「知っている」の比率を表示すると、防衛白書64%（14%）、防衛年鑑9%（13%）、防衛ハンドブック8%（17%）、自衛隊年鑑6%（17%）、MAMOR6%（33%）、自衛隊装備年鑑6%（17%）、軍事研究5%（23%）、朝雲5%（32%）、防衛日報5%（11%）の順である。「白書」の知名度は高いが、知っていても読

む人は2割に達せず、「MAMOR」や「朝雲」の知名度は低い、知る人の3割が読んでいます。

広報誌編集に参画した体験から私見を述べると、朝雲がもっと手軽に読める環境を広げて欲しい。会員制サイト「アーカイブ・プラス」もあるが、年間購読契約者のみ閲覧が可能である。これは国内各紙と共通であるが、無料で一部閲覧、あるいは月遅れで閲覧可能にするなど公共財として触れやすくすべきではないか。たまたま筆者は縮刷版を頂いているので公共図書館へ寄贈しているが、1年遅れながらも利用度は高い。「MAMOR」は一般書店で購入でき、公共図書館でも（唯一の防衛広報誌とみなされて）購入頂いているにもかかわらず、知っている人が6%に過ぎないのは寂しい。以前の「防衛アンテナ」「セキユリタリオン」のように防衛政策や国際的な話題には触れず、専ら隊員の勤務環境や生活紹介に特化していることによる限界かもしれない。